

世界の大学「封鎖」解けず 遠隔中心、質低下に懸念

2020/8/26 23:00 (2020/8/27 5:36更新) | 日本経済新聞 電子版

新型コロナウイルスの感染再拡大で、世界の大学が対面授業の全面再開に二の足を踏んでいる。秋の新学期もオンラインによる遠隔授業が中心になる見通しだ。教育の質が下がると雇用などで不利益を受ける「ロックダウン世代」が生まれ、将来の国の競争力も落ちかねない。教員の指導力向上や学生支援を通じ、教育の質を高めることが急務だ。

各国大学の今年後半の授業対応

米ハーバード大

遠隔授業に全面移行し、キャンパス利用も一部に制限

独ベルリン自由大

対面式授業は人数制限。試験は原則遠隔で、不正を防ぐ監督ソフトを導入

仏PSL研究大

生中継の遠隔授業と少人数の対面を併用

シンガポール国立大

対面式授業は人数制限。学習や生活の区域をブロックに分ける

豪シドニー大

少人数から対面式授業を再開。参加が難しい留学生などに遠隔授業を引き続き提供

東京大

遠隔と対面を併用。2021年度も遠隔検討

世界の大学は今春、軒並み封鎖となった。感染が収束せず遠隔授業を続けざるを得ない状態だ。

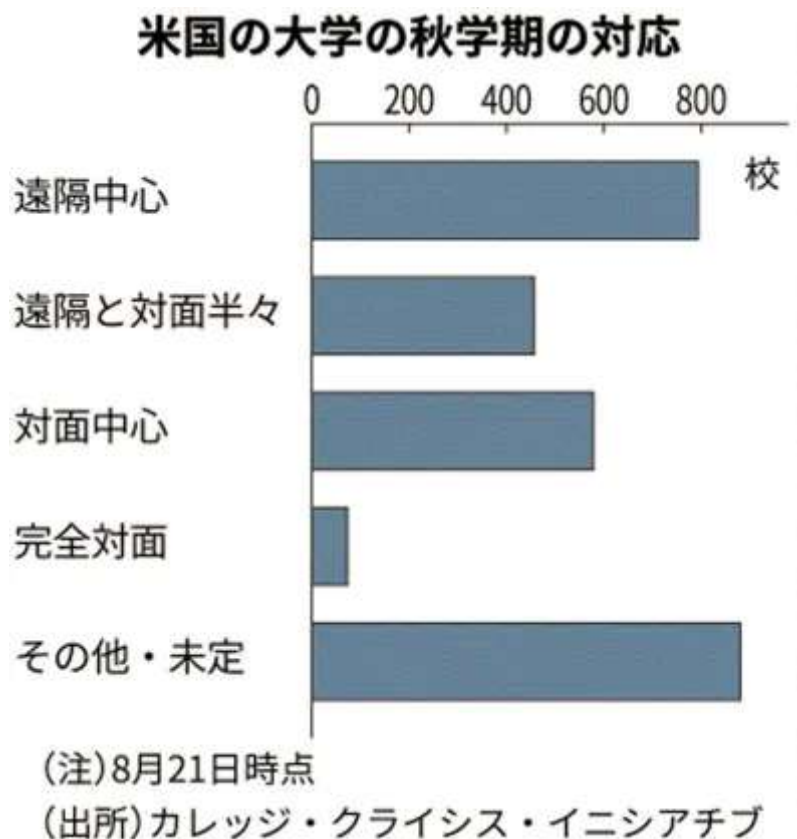
米デビッドソン大などの調査（21日時点）では全米の大学約3千校のうち、秋学期を完全に遠隔か遠隔中心にする大学は計970校。完全な対面は73校、対面中心は578校。遠隔と対面半々も457校で、その他や未定が計880校あった。

対面を認める大学も対策を徹底する。米マサチューセッツ工科大は対面指導を受ける学生全員に同大が提供する健康状態の管理アプリを使ってもらい、感染の防止や早期発見につなげる。

日本の主要大20校も完全に遠隔にする例はないが、大規模授業は一室に大人数を集める方式はとらず、遠隔にする大学が多い。

「感染拡大の予測が困難」（東京大）なことが理由で、対面は「実験・実習などに限る」（上智大）、「卒業・修了に必須な一部授業のみ」（横浜国立大）が目立つ。

世界の有力大は対策を急いでいる。秋からの新学期の全授業を遠隔にする米ハーバード大は、大学院生を支援フェローとして採用。学生が遠隔授業を活用して学習目標を達成できるよう、きめ細かく後押しする。



大人数が聴講する授業は全て遠隔にする英ケンブリッジ大も傘下の大学出版局と連携。デジタル技術を使い、授業でどう説得力や臨場感を持たせるかを検討する。

独ベルリン自由大は学生が自宅で試験を受ける際はネット閲覧を制限する「試験監督ソフト」を導入し、「ネット情報を写してテストに解答する」といった不正を防ぐ。

現状への学生の不満は強い。世界経済フォーラムとネットサービス提供のシー（シンガポール）が東南アジア6カ国の16～35歳の約6万8千人に実施した調査では69%が「リモートでの

仕事や学習に困難を感じる」と回答。米国では「教育の質が下がった」として学生が授業料返還を求め60校超を訴えたという。

【関連記事】

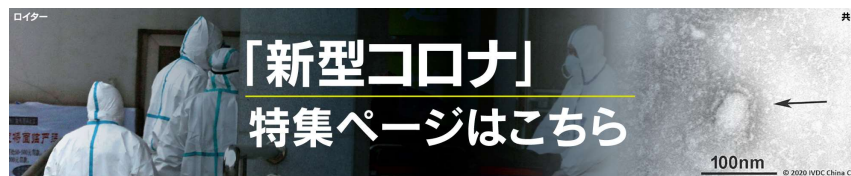
[国内大学、秋以降も遠隔続く 新入生のケアなど課題](#)
[大学、対面授業再開探る 阪大は同一科目で遠隔併用](#)
[\[FT\]コロナ禍の米名門大 問われる授業料減額](#)

遠隔で評価を高めた大学もある。「ハーバード大より行きたい大学」と呼ばれる米ミネルバ大で、6年前の開校時からキャンパスを持たず、授業はネットで討論する形式を採用している。

大学は学生が友人との交流や課外活動を通じ多様な経験を積み、人脈を築く場でもある。こうした機会が減り教育効果が損なわれれば多様な人材が育たず、将来的な国の経済力の低下につながる可能性がある。

国際労働機関（ILO）はコロナ禍により、若者が雇用などで長期的に不利益を被る「ロックダウン世代」になる恐れがあると指摘する。価値が高い教育を提供できるか、世界の大学は厳しく問われることになる。

(ニューヨーク=伴百江、シンガポール=岩本健太郎、秦明日香)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.